

会 議 録

会議名	平成17年度第2回宇都宮市廃棄物減量等推進審議会	
開催日時	平成17年8月31日(水)午後2時00分から4時00分	
開催場所	宇都宮市役所14階 14A会議室	
出席者	<p>【委員】 大貫隆久, 小倉一智, 工藤正志, 諏訪利夫, 赤塚朋子, 中尾久 佐々木英明, 廣田宏子, 結城笑子, 柿沼光子, 山田進, 熊本範夫 手塚修, 大石千絵, 斎藤武夫</p> <p>【事務局】 橋本宇都宮市環境部長, 他22名</p>	
公開・非公開	公開	
傍聴者数	1人	
議題	<p>1. 報告事項 一般廃棄物処理基本計画における市民アンケート調査の結果について</p> <p>2. 審議事項 宇都宮市一般廃棄物処理実施計画の基本的考え方について (1) ごみ処理基本計画における基本的考え方について (2) 生活排水処理基本計画における基本的考え方について</p>	
会議結果	議題1	アンケートの集計を完了させ, 計画策定に活用していく。
	議題2	各委員から出された意見等を, 計画策定に活用していく。

発言要旨【議題1】	
一般廃棄物処理基本計画における市民アンケート調査の結果について	
佐々木委員	・学生を対象としたPRが必要なのではないか。また, 自治会加入率が実態とは異なった値になっているが, どのように考えているか。
事務局	・小学生3・4年生を対象に, 社会科補助教材の配布を行っている。また, 今年度から市内大学の新生を対象に, 分別に関するパンフレットを用いて説明を行ったところである。さらに, 若い世代を対象としたイベントにおいて, 啓発活動もおこなっているが, さらなる強化を図っていきたいと考えている。自治会加入率については, アンケート回答者のほとんどが自治会加入者であり, 実際の加入率, 約7割との乖離があるので, 実態に合わせながら整理を行っていく。
赤塚委員	・調査時期が8月だが, この時期は学生が夏休みに入っており, 回答率に支障をきたすのではないか。
事務局	・アンケートを行うにあたって, 今後の検討課題とする。

大石委員	・リサイクル推進員について、市民にあまり認知されていないという結果が出ているが、どのように評価しているのか。また、リサイクル推進員を対象とした研修会にどれくらいの費用をかけているのか。
事務局	・地域によってバラつきがあるが、全体的に認知度が低いと考えている。また、研修会については、昨年度、リサイクル推進員を対象とした研修会を3回実施しており、チーム員の研修会も含めて96回実施している。今後も、地域規模での啓発活動が必要であると考えている。
工藤委員	・生ごみ処理機補助や集団回収については認知度が高いが、リサイクル推進員や社会科補助教材については認知度が低い。これは、市民が必要としていないため、認知度が低いのではないかと。
事務局	・社会科補助教材については、対象が小学3・4年生であるため、それ以外の人々には認知されていないという認識はある。リサイクル推進員については、地域ごとに認知していただくよう努めなければならないと考えている。
工藤委員	・データについては集計途中なので、集計が完了したら、分かりやすいかたちで示していただきたい。
中尾委員	・今回のアンケートに基づいて、計画の骨子を定めていくのか。
事務局	・今回の議題である基本理念などを受けて、次回、具体的な減量化・資源化施策を審議していただきたい。そのなかで、アンケートの集計結果を活用していきたいと考えている。また、次回、最終的なアンケート結果を示していきたいと考えている。
工藤委員	・今回のアンケートを活用し、連続性のあるものにしていただきたい。

<b>発言要旨【議題2,(1)】</b>	
<b>ごみ処理基本計画における基本的考え方について</b>	
大貫委員	・国が定めている循環型社会形成推進基本計画に基づく目標値に沿って、本市が計画を進めていけば、人口の減少や発生抑制の観点から生産活動が停滞し、都市の活性化に支障をきたしてしまうのではないかと。
事務局	・人口の推計は上位計画に合わせ、平成23年をピークに減少すると予測されている。
大貫委員	・平成23年をピークに人口は減少する予測をたてているが、事業系ごみは増加する推計である。宇都宮市が発展していくなかで、国の目標をそのまま用いてしまうと、支障をきたすと考えている。
大貫委員	・「費用負担の公平化」とは、どのような意味か。
事務局	・分別に取り組む人も、取り組んでいない人も、同じ経費を負担しているという現状から、不公平が生じているという意味である。

大貫委員	・実際、分別しているかしていないかの区別はどのように行っていくのか。
事務局	・現状として区別はできないので、今後、具体的な施策を審議していただき、公平なものにしていきたいと考えている。
大貫委員	・現状ではリサイクル率は低下しているのに、アンケートでは関心は高まっている。実態と異なるのではないか。
事務局	・リサイクル率低下の要因として、びん缶類に代わり、ペットボトルが主流になっていることや資源物の抜き取り行為などが挙げられる。
大貫委員	・ペットボトルの回収率があがっているのに、リサイクル率が低下しているのはどういうことなのか。
事務局	・ペットボトルは、びん缶類に比べ、比重が軽い。リサイクル率は重量に基づき算定するので、結果、リサイクル率が低下してしまう。
工藤委員	・リサイクル率低下について、資源物の構成比が示されていないと実態が分からない。補足資料として、次回以降、示していただきたい。
山田委員	・原単位予測の推計について、過去10年間の実績に基づいているとあったが、相関係数が実際と結びつかないのではないか。計画を策定するうえで、本市が何の目標に向かっていけばよいのか、資料では不明なので、上位目標に本市の地域特性を加味して、目標を明確にしていきたい。
事務局	・上位目標の推計値の根拠については、次回、詳細を示していきたいが、全国の総ごみ量を基に、推計値を算定しているのではないかと推測される。
斎藤委員	・今までの実績値と現計画の推計値を比較して、どのくらい乖離しているのか。
事務局	・比較については、資料4-1、各種目標値の比較表に示してあるとおりである。

### 発言要旨【議題2,(2)】

#### 生活排水処理基本計画における基本的考え方について

小倉委員	・合併浄化槽について、平成27年度に整備完了するとあるが、間に合うのか。また、市街化調整区域において、現在、住宅の建設がすすんでいるが、合併浄化槽補助に係る予算は間に合うのか。
事務局	・既存住宅への整備は現在のペースで進めば、平成27年度には終了すると考えている。また、浄化槽整備エリア内には、年40件くらいの転入による新築を予測しているが、将来、予測を上回るようであれば、それに追いつくよう対応していく。
小倉委員	・年に約100軒増加している現状もあるので、慎重に計画策定をすすめてほしい。
大貫委員	・公共下水道の接続率は、どのような状況か。
事務局	・現在のところ、91.2%である。

大貫委員	・残りの10%程度が未接続である理由は何か。
事務局	・未接続世帯は現在、約15,000戸あり、要因として、汲み取りでもかまわないこと、建てかえをする予定であること、経済的な問題などが挙げられる。今後、接続率の向上を目指し、推進を図っていく。
大石委員	・生活排水処理施設整備率は平成27年度までに100%を目標としているが、生活排水処理率の目標はそうではない。100%にはならないのか。
事務局	・生活排水処理率100%を目指してはいるが、様々な要因が絡むことによる未接続世帯は出てしまうと考えられている。